

2018年12月18日
日本銀行富山事務所長
工藤 治

短観（18/12月調査）でみる富山県の景気動向¹

日本銀行では、12月14日に「短観²（2018年12月調査）」を公表しました。

本調査によると、県内企業の業況感は国内外経済の緩やかな拡大による好調な需要を映じ高水準を維持しています。また、2018年度の事業計画も上方修正の動きがみられるなど、堅調な計画が維持されており、景気の拡大が確認された結果となっています。

もっとも、米中の貿易摩擦を巡る影響や原材料費等の上昇による収益面への影響を懸念し先行きの企業マインドが慎重化しており、引き続き注視が必要です。

本稿では、12月短観を基に県内企業の業況感や事業計画を概観します。

今回の富山県短観³のポイントを整理すると、以下の通りです。

(1) 業況判断 DI⁴（全産業）は+18と前回調査（18/9月+14）から小幅上昇し、引き続き高い水準が維持されています。県内企業の業況感は良好な状態が続いています。

—— 業種別にみると、製造業、非製造業ともに4%ポイント改善しています。

—— もっとも、先行きの業況判断 DI（全産業）は12%ポイント低下し、+6となっています。企業マインドが慎重化していることがみとれます。

¹ 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

² 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略。四半期毎に全国の企業に対して行っている業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約10,000社、北陸3県では347社が調査対象先になっています。

³ 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou/deta/jikei.htm>）をご参照下さい。

なお、2017/9月以前のDIおよび2016年度以前の事業計画の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベースです。

⁴ DI（Diffusion Index）とは、三択式を採っている短観の判断項目について、「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」で得られる数値です。業況判断を例にとると、「良い（第1選択肢）という回答の構成比」から「悪い（第3選択肢）という回答の構成比」を引いたものが業況判断DIとなります。単位は「%ポイント」ですが、本文中では単位を省略しています。

(2) 2018年度の事業計画（全産業）について、売上高は前回調査並みの増収幅が継続され、9年連続の増収計画が維持されています。また、経常利益についても原材料費や人件費等のコストアップはあるものの、増収効果、値上げの奏功、生産性向上の効果等から、3年振りの増益見込みに変化はありません。

—— 経常利益の大幅な上方修正は、一部企業の値上げの奏功等によるものですが、その他企業においても上方修正している先が下方修正した先を上回っており、全体として堅調な収益計画と評価できます。

この間、設備投資については、大型投資の一巡のほか一部企業での大型投資抑制の動きもあって前年度を1割強下回る計画となっていますが、全体としては引き続き積極的な投資スタンスにあります。

(3) 雇用人員判断DI⁵（北陸3県・全産業）は、大幅な「不足」超の状態が続いています（前回▲43→今回▲41）。特に、非製造業では人手不足感は一段と強まっています。

（図表1）2018年度事業計画（全産業）

（単位：％、％ポイント）

		売上高	経常利益	売上高経常 利益率	設備投資
2016年度		+0.4	▲ 21.1	4.29	▲ 6.6
2017年度		+6.4	▲ 31.5	2.74	+28.0
2018年度	18/6月調査	+3.9	+12.0	2.95	▲ 9.6
	18/9月調査	+4.8	+16.0	2.99	▲10.3
	18/12月調査	+5.1	+28.6	3.30	▲14.9
	修正幅	+0.3	+12.6	+0.31	▲ 4.6

（注）売上高経常利益率以外は前年度比。修正幅は「18/12月調査結果－18/9月調査結果」（％ポイント）。

1. 業況判断DI

富山県の業況判断DI（全産業）は+18と前回調査（+14）から小幅上昇し、良好な業況感が継続されています。

—— 業況判断DIは2013年以降概ねプラス圏内で推移し、2017年12月調査以降は+10を超えて推移しています。

⁵ 雇用人員判断DIは、「人員過剰」と回答した企業の割合から、「人員不足」と回答した企業の割合を差し引いた値ですので、マイナス値は人手不足を表します。

製造業 (+19) では、医薬品を中心とした化学、金属製品が良好な国内外需要や首都圏の旺盛な建設需要を映じた売上げの増加から業況感を改善しているほか、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、その他製造業が建設関連、設備投資関連、自動車関連等の好調な需要から良好な業況感を維持しています。

また、非製造業 (+16) においては、緩やかな景気拡大を背景とした好調な需要に伴う増収等から建設、物品賃貸、卸売および運輸・郵便を中心に良好な業況感を継続しています。

もっとも先行きについては、米中の貿易摩擦を巡る影響や原材料費等の上昇による収益面への影響を背景に、業況判断 DI (全産業) は 12%ポイント悪化、+6 となっています。企業マインドが慎重化しています。

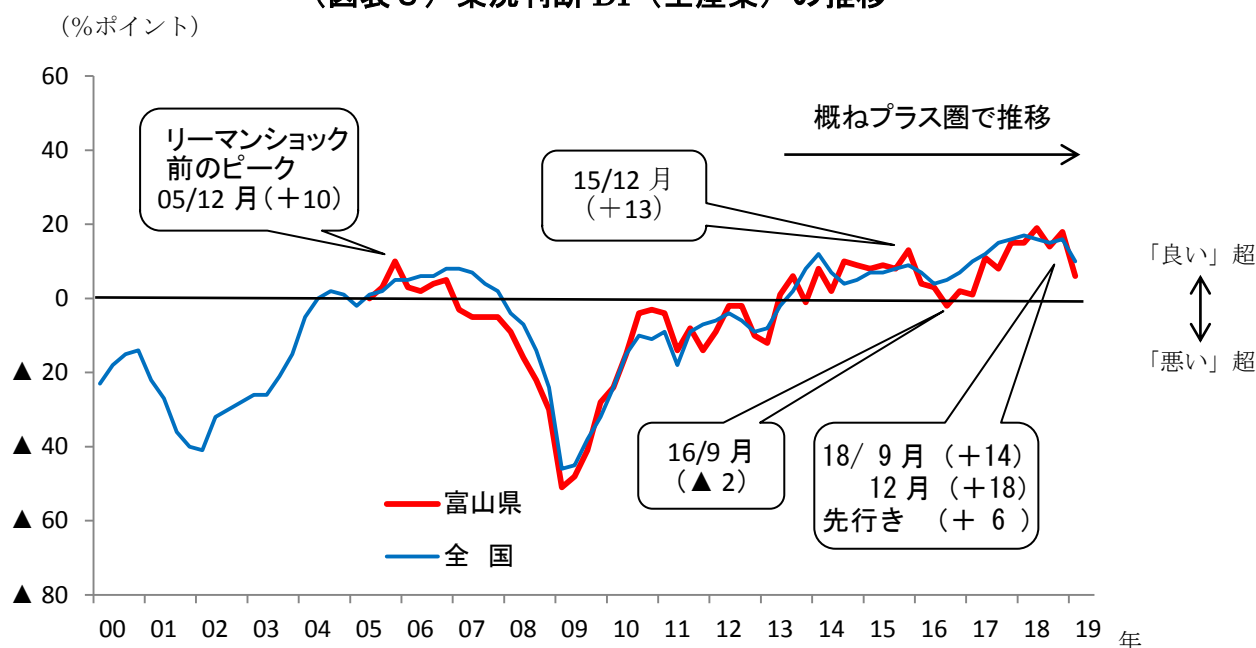
—— 業況判断 DI の先行きについては、企業の皆さんが常に先行きを慎重にみることから、足許の判断より低下する癖がありますが、今次調査における変化幅 (▲12) は、今次景気拡大局面では大きな下げ幅です (本年 3 月調査、同 6 月調査も同様の低下幅)。

(図表 2) 2018 年 12 月短観における富山県企業の業況判断 DI

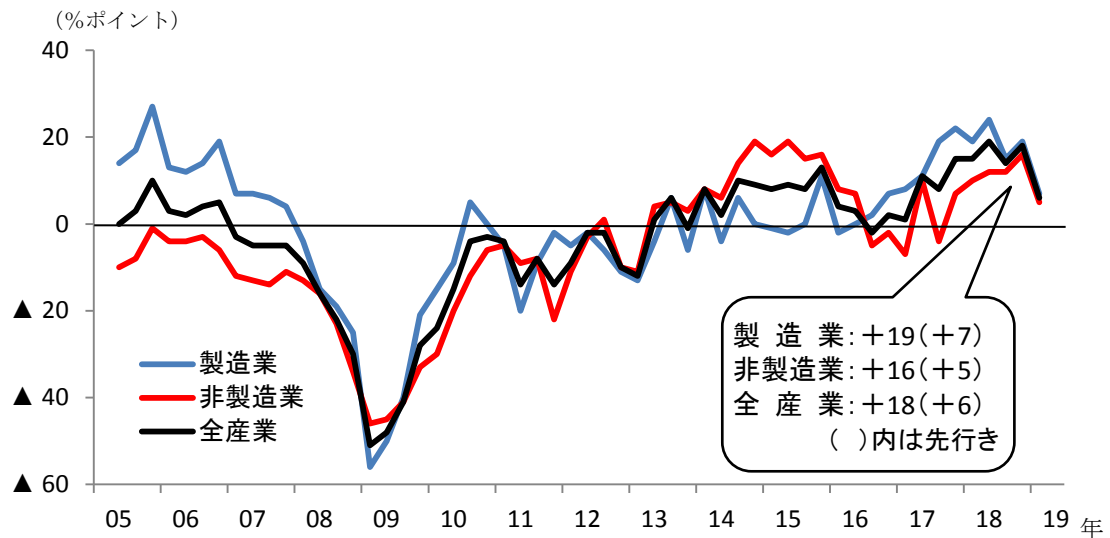
(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2018/ 3月	6月	9月		12月			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	19	24	15	12	19	4	7	▲12
非製造業	10	12	12	7	16	4	5	▲11
全産業	15	19	14	10	18	4	6	▲12

(図表 3) 業況判断 DI (全産業) の推移



(図表4) 業況判断DI(製造業、非製造業)の推移



2. 事業計画等

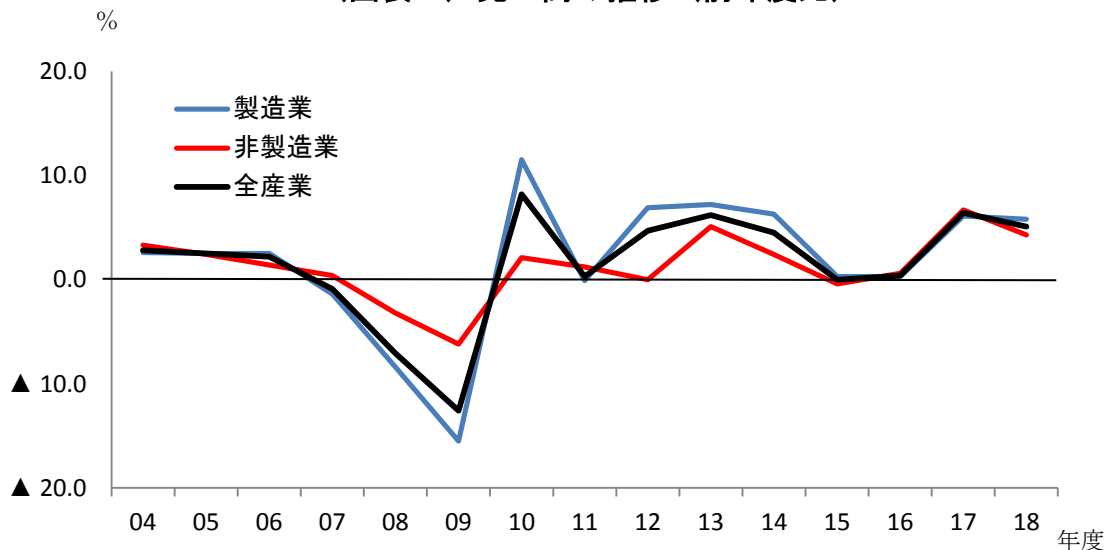
(1) 売上高

2018年度の売上高(計画)は、全産業で前年度を5.1%上回る見込みにあり、9年連続の増収計画に変化はありません。

製造業(前年度比+5.8%)においては、後発医薬品普及率の伸びから化学が、また建設需要や設備投資関連需要の増加から鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用・生産用・業務用機械がそれぞれ増収を見込んでいます。

また、非製造業(同+4.3%)では、建設需要の高まり、堅調な個人消費、企業の積極的なソフトウェア投資等に伴い、広範な業種で増収が見込まれており、全体でも増収の計画が継続されています。

(図表5) 売上高の推移(前年度比)



(2) 経常利益、売上高経常利益率

2018年度の経常利益（計画）は、前回調査比上方修正され、全産業で前年度比+28.6%と3年振りの増益計画に変化はありません。

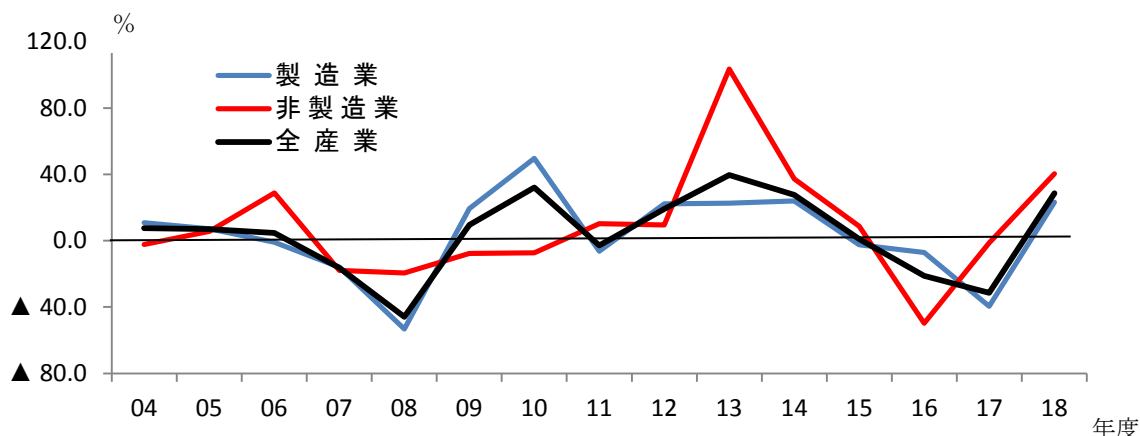
製造業（前年度比+23.3%）では、原材料費や人件費の上昇等のコスト増はあるものの、堅調な売上げによる増収効果に加え、原材料価格上昇分の価格転嫁や値上げの奏功、生産性向上の成果から、増益を見込む先が多い結果となりました。

—— 大幅な増収要因としては、前年度の個社要因の剥落に伴う収益の改善も寄与しています。

また、非製造業（同+40.3%）では、人件費の上昇等はあるものの、建設関連需要の増加、新規出店による増収効果や値上げの奏功等から、大幅な上方修正となり、前年度を大きく上回る計画となりました。

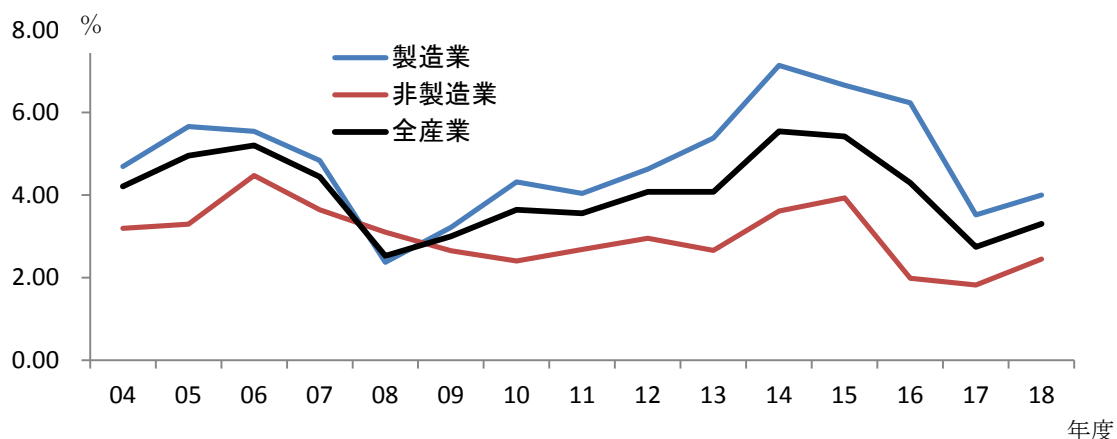
—— 上方修正の動きは、特定の企業のみならず、多くの企業で見られています。

(図表6) 経常利益の推移（前年度比）



こうした中、売上高経常利益率は、製造業、非製造業ともに前回調査比改善がみられ、全産業では2018年度は3%台となる見込みです。

(図表7) 売上高経常利益率の推移



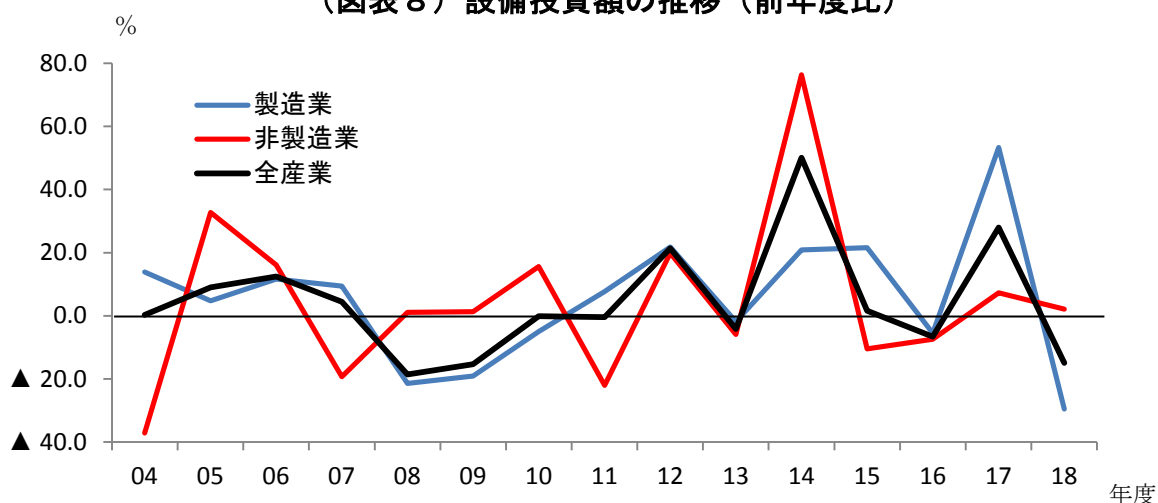
(3) 設備投資額

2018年度の設備投資（計画）をみると、製造業では新工場の増設、生産設備の更新・増設のほか、生産性向上に向けた投資がみられているものの、大型投資の一巡のほか、「旺盛な需要を受けて生産を優先するため既存設備の稼働停止となる増投資を後ろ倒しにする」とか、「需要の先行きを保守的にみて設備投資を抑制する」等の動きから投資計画を下方修正する先がみられ、前年度を3割方下回る（前年度比▲29.6%）計画となっています。

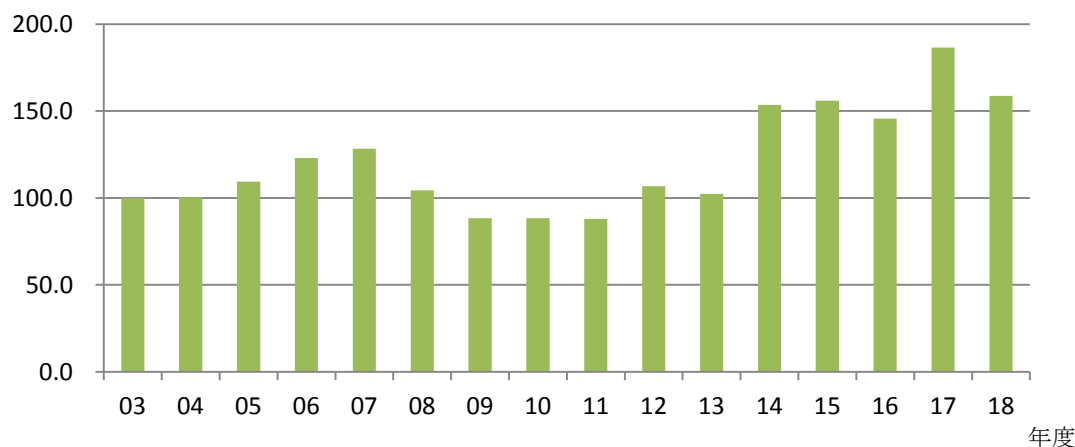
非製造業（同+2.1%）では、旺盛な建設需要を映じ、建設、物品賃貸、卸売での積極的な設備投資がみられているほか、積極的な新規出店、生産性向上に向けた倉庫等の増設がみられています。

この結果、全体では、2018年度の設備投資は前年度を1割強下回る（▲14.9%）計画となっていますが、県内企業の積極的な設備投資スタンスは継続されています。

(図表8) 設備投資額の推移（前年度比）



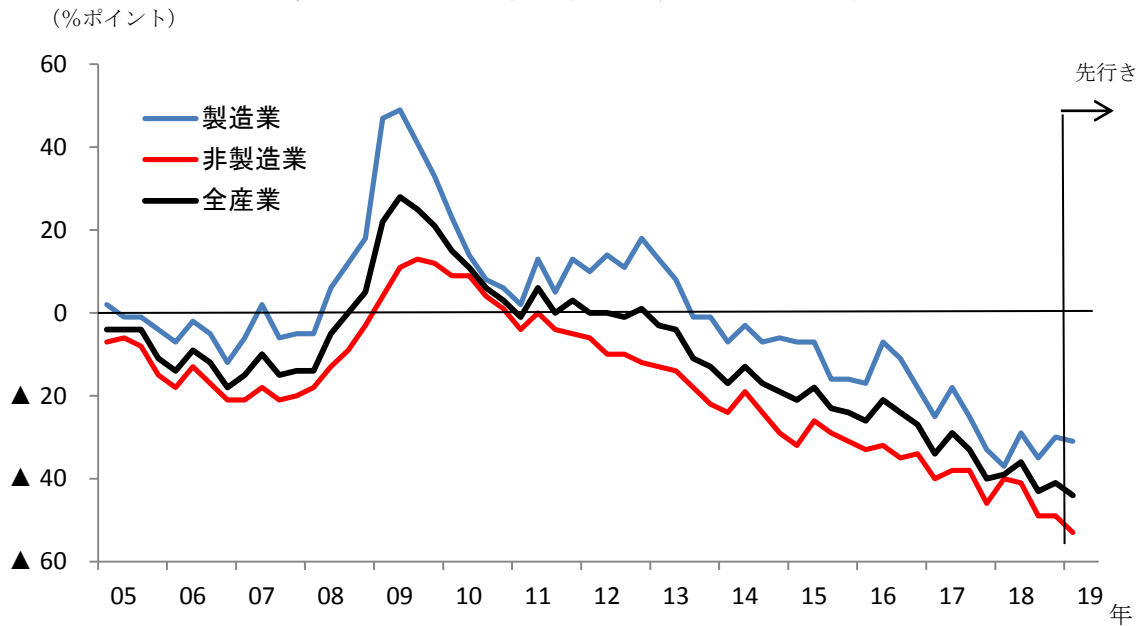
(図表9) 設備投資額の推移（全産業、2003年度=100）



(4) 雇用人員判断 (北陸3県)

北陸3県の雇用人員判断DIは、旺盛な需要や新規出店等に伴い大幅な「不足」超の状態が続いており、先行きも高水準の「不足」超が継続するとの見方です(全産業：前回▲43→今回▲41→先行き▲44)。特に、非製造業での人手不足感が強い状況です(今回：製造業▲30、非製造業▲49)。

(図表 10) 北陸3県の雇用人員判断DIの推移



以上